

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第65期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** ヒロセ電機株式会社

**【英訳名】** HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石井和徳

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎五丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3491)5300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部副本部長 福本広志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎五丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3491)5300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部副本部長 福本広志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	118,043	89,872	84,468	92,440	94,790
経常利益	(百万円)	37,976	20,776	21,999	22,739	20,919
当期純利益	(百万円)	22,597	13,306	13,266	11,714	12,824
包括利益	(百万円)				12,305	12,714
純資産額	(百万円)	237,270	230,209	230,412	237,562	239,601
総資産額	(百万円)	268,360	245,203	252,897	260,136	261,486
1株当たり純資産額	(円)	6,277.96	6,271.99	6,463.38	6,649.36	6,837.39
1株当たり 当期純利益金額	(円)	587.36	356.59	363.15	330.23	366.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	587.36	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	88.4	93.9	91.1	90.3	90.5
自己資本利益率	(%)	9.5	5.7	5.8	5.0	5.4
株価収益率	(倍)	19.1	26.5	29.7	27.1	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,348	23,411	23,394	22,193	21,050
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	77,524	12,369	6,615	28,006	10,852
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,973	16,032	14,055	7,581	10,679
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	60,249	53,763	56,836	42,435	41,992
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	4,493 (349)	3,617 (326)	3,512 (324)	3,865 (308)	3,945 (290)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期、第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	112,037	86,206	78,247	82,632	76,055
経常利益	(百万円)	25,999	16,569	14,680	14,001	13,289
当期純利益	(百万円)	15,201	9,534	8,694	8,223	8,141
資本金	(百万円)	9,404	9,404	9,404	9,404	9,404
発行済株式総数	(株)	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736
純資産額	(百万円)	154,637	147,486	142,619	143,092	140,865
総資産額	(百万円)	169,887	156,814	154,693	153,691	152,186
1株当たり純資産額	(円)	4,091.29	4,017.65	3,999.95	4,050.19	4,068.94
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	160.00 (80.00)	130.00 (80.00)	120.00 (60.00)	150.00 (75.00)	130.00 (75.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	395.13	255.51	238.01	231.82	232.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	395.12	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	91.0	94.0	92.2	93.1	92.5
自己資本利益率	(%)	9.6	6.3	6.0	5.8	5.7
株価収益率	(倍)	28.3	37.0	45.3	38.7	37.4
配当性向	(%)	40.5	50.9	50.4	64.7	55.9
従業員数	(人)	789	810	802	777	728

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期、第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

- 昭和12年 8月 初代社長広瀬銈三が東京市赤坂区榎坂町(現東京都港区)に広瀬商会を創立し、電気絶縁物ならびに通信機部品の製造販売を開始
- 昭和20年 4月 神奈川県足柄下郡湯河原町に湯河原工場設置
- 昭和23年 6月 株式会社組織に改め、社名を株式会社広瀬商会製作所と称し、本社を東京都大田区に設置
- 昭和23年10月 湯河原工場にて丸形・角形・同軸コネクタの生産を開始(平成3年4月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
- 昭和28年 2月 本社を東京都品川区に移転
- 昭和29年 7月 東京都大田区に下丸子工場を新設(平成3年5月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
- 昭和38年 8月 社名をヒロセ電機株式会社に改称
- 昭和41年12月 東京都品川区に大崎工場を新設(平成元年2月技術センター(現・菊名事業所)等の新設に伴い閉鎖)
- 昭和42年 6月 横浜市港北区に菊名工場を新設(平成3年2月一関工場へ移転、現菊名事業所)
- 昭和47年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年 3月 東京都品川区に米国、チェリー社との折半合弁による(株)ヒロセチェリープレジジョン(現H S T(株))を設立
- 昭和49年 3月 東京都品川区に多極コネクタ及び絶縁物、金型等の製造を目的とした東北ヒロセ電機(株)(工場岩手県宮古市 現・連結子会社)を設立
- 昭和55年 9月 米国に現地法人ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)を設立
- 昭和57年 6月 東京都品川区に多極コネクタの製造を目的とした郡山ヒロセ電機(株)(工場福島県郡山市 現・連結子会社)を設立
- 昭和59年11月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和60年10月 韓国、大徳産業との合弁による現地法人ヒロセコリア(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和63年 2月 西独にヒロセエレクトリックGmbHを設立(平成22年10月ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.に統合)
- 昭和63年 4月 英国にヒロセエレクトリックUK LTD.(現・連結子会社)を設立
- 平成元年 8月 マレーシアにヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立
- 平成2年10月 岩手県一関市に一関工場を新設
- 平成3年 3月 中華民国に台廣電子股? 有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成6年10月 東京都大田区(現・東京都品川区に移転)に多極コネクタ・同軸コネクタ及び切削品等の製造を目的とした一関ヒロセ電機(株)(工場岩手県一関市 現・連結子会社)を設立(旧一関工場を全面移管)
- 平成7年12月 インドネシアに東北ヒロセ電機(株)93%、台廣電子(股)7%出資の子会社P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア(現・連結子会社)を設立
- 平成11年11月 香港に郡山ヒロセ電機(株)60%、台廣電子(股)40%出資の子会社廣瀨香港有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成12年10月 中国に廣瀨香港有限公司100%出資の子会社広瀨電機(東莞)有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成15年 4月 中国に博瀨電機貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成15年10月 オランダにヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.(現・連結子会社)を設立
- 平成16年 8月 H S T(株)(旧(株)ヒロセチェリープレジジョンより社名変更、現・連結子会社)を100%子会社化
- 平成19年 7月 中国に広瀨電機(蘇州)有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成21年12月 香港に廣瀨電機香港貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成22年 7月 シンガポールにヒロセエレクトリックシンガポールPtd.Ltd.(現・連結子会社)を設立
- 平成22年12月 ヒロセコリア(株)の株式25%を追加取得(計75%)により子会社化
- 平成23年 4月 中国に広瀨科技(深?) 有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成23年 9月 新総合拠点・横浜センターを新設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社で構成され、主に多極コネクタ及び同軸コネクタならびにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (多極コネクタ)

多極コネクタには、丸形コネクタ、角形コネクタ及びプリント配線板用コネクタ等があります。

##### [ 主な関係会社 ]

###### (製造)

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)、台廣電子股? 有限公司、廣瀨香港有限公司、広瀨電機(東莞)有限公司、広瀨電機(蘇州)有限公司、ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセコリア(株)、威海広瀨電機有限公司

###### (販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセエレクトリックシンガポールPtd.Ltd.、博瀨電機貿易(上海)有限公司、廣瀨電機香港貿易有限公司、広瀨科技(深?)有限公司、ヒロセコリア(株)、威海広瀨貿易有限公司

#### (同軸コネクタ)

同軸コネクタには、同軸コネクタ及び光コネクタがあります。

##### [ 主な関係会社 ]

###### (製造)

一関ヒロセ電機(株)、台廣電子股? 有限公司、廣瀨香港有限公司、広瀨電機(東莞)有限公司、広瀨電機(蘇州)有限公司、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア

###### (販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセエレクトリックシンガポールPtd.Ltd.、博瀨電機貿易(上海)有限公司、廣瀨電機香港貿易有限公司、広瀨科技(深?)有限公司、ヒロセコリア(株)

#### (その他)

その他には、電子医療機器及びマイクロスイッチ等があります。

##### [ 主な関係会社 ]

###### (製造)

H S T 株式会社、ヒロセコリア(株)

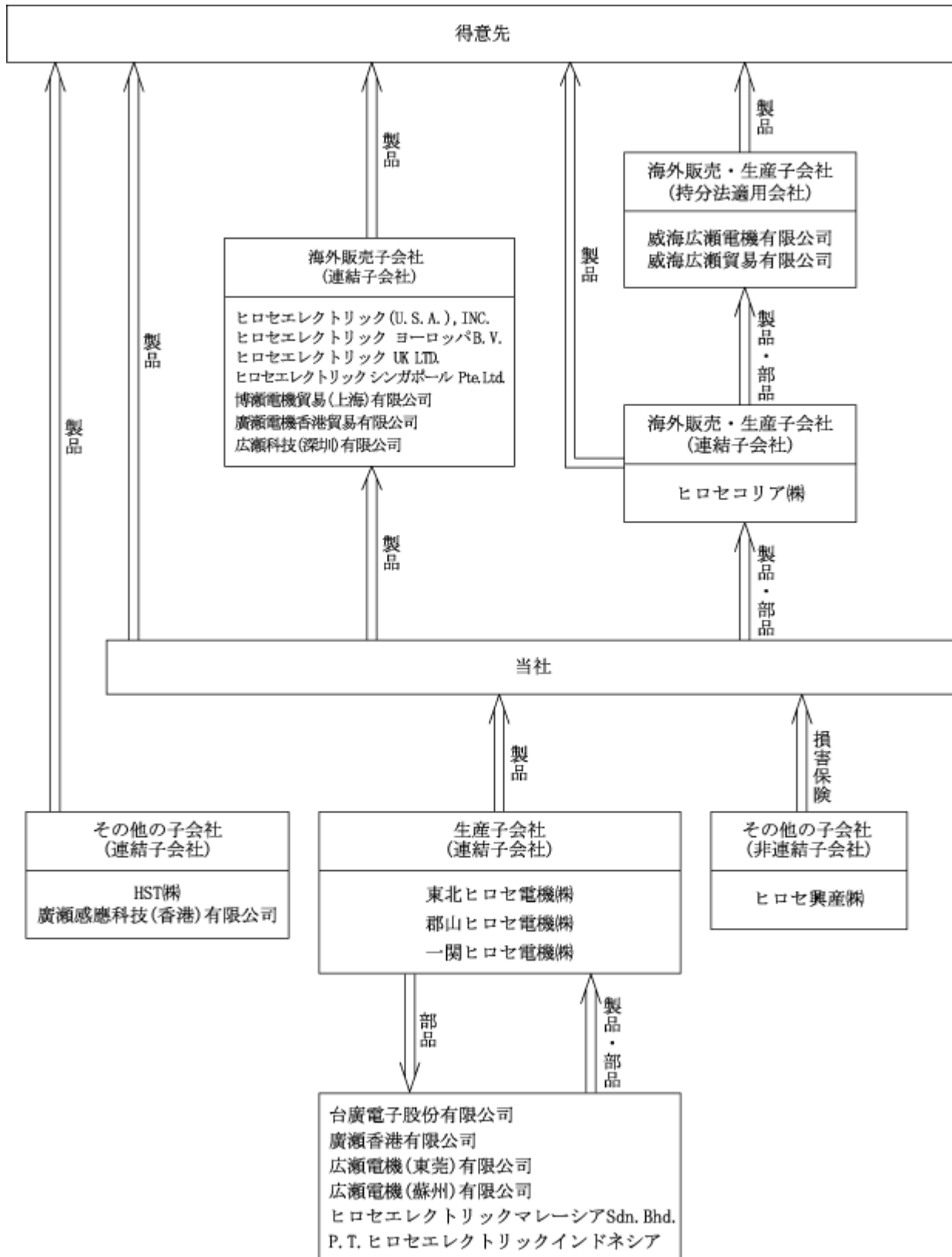
###### (販売)

H S T 株式会社、廣瀨感應科技(香港)有限公司、ヒロセコリア(株)

#### その他

その他に、子会社2社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北ヒロセ電機 株式会社 (注) 2	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(5名)
郡山ヒロセ電機 株式会社 (注) 2	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(4名)
一関ヒロセ電機 株式会社 (注) 2	東京都 品川区	30	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を製造しており ます。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(4名)
ヒロセエレクトリック (U.S.A), INC.	米国カリフ オルニア州	100万 米ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	オランダ スキポール ライク	40万 ユーロ	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック UK LTD.	英国 ミルトン キーンズ市	10万 ポンド	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 (100)	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(4名)
ヒロセエレクトリックシ ンガポールPtd.Ltd.	シンガポール	40万 米ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
博瀬電機貿易(上海) 有限公司	中国 上海	1百万 人民币	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
廣瀬電機香港貿易 有限公司 (注) 2, 6	中国 香港	350万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(2名)
広瀬科技(深?)有限公司	中国 深?	160万 人民币	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 (100)	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(2名)
台廣電子股? 有限公司	台湾 台北市	500万 台湾ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社部品の調達をしてお ります。 役員の兼任...有(4名)
廣瀬香港有限公司	中国 香港	150万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 (100)	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
広瀬電機(東莞)有限公司 (注) 2	中国 東莞	87百万 人民币	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 (100)	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
広瀬電機(蘇州)有限公司	中国 蘇州	17百万 人民币	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
ヒロセエレクトリック マレーシアSdn.Bhd.	マレーシア セラシゴール	730万 リンギット	多極コネクタ	100	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(3名)
P.T.ヒロセエレクトリ ックインドネシア	インドネシア ブカシ	5,407百万 ルピア	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 (100)	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(4名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
ヒロセコリア株式会社 (注) 2, 7	韓国 京畿道	1,650百万 ウォン	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	75	当社製品を販売して おります。 役員の兼任...有(4名)
HST株式会社 (注) 2	東京都 品川区	95	その他	100	役員の兼任...有(4名)
廣瀨感應科技(香港) 有限公司	中国 香港	100万 香港ドル	その他	100 (100)	役員の兼任...有(2名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

5 上記以外に持分法適用非連結子会社が2社あります。

6 廣瀨電機香港貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,587	百万円
	経常利益	582	"
	当期純利益	480	"
	純資産額	1,268	"
	総資産額	2,607	"

7 ヒロセコリア株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,163	百万円
	経常利益	2,003	"
	当期純利益	1,568	"
	純資産額	11,176	"
	総資産額	13,822	"



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	2,048 (177)
同軸コネクタ	356 (19)
その他	536 (17)
全社(共通)	1,005 (77)
合計	3,945 (290)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
728	36.6	11.18	6,363

セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	143
同軸コネクタ	39
その他	6
全社(共通)	540
合計	728

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

なお、従来から全従業員加入の親睦団体「八要会」があり、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サプライチェーンの早期復旧により東日本大震災の影響で停滞していた企業の生産活動の回復も見られるようになりましたが、10月の製造業の生産拠点が集中するタイ国で発生した大洪水被害の影響や欧州の財政危機による金融不安や新興国の景気減速、本年2月後半からやや円安方向に戻したとは言え長期化する円高等企業を取り巻く環境は引き続き厳しく、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下当社グループは、昨年3月の東日本大震災の影響で落ち込んだ生産量の挽回を鋭意推進すると共に、平成22年12月に連結子会社化しましたヒロセコリア(株)との営業、開発、生産での連携も一段と深めつつ当社グループのグローバル事業拡大を進めて参りました。

また、従来は横浜市内と東京都内に分散しておりました製品開発部門、生産技術部門、営業・マーケティング部門等を昨年12月より横浜市都筑区の新社屋「横浜センター」に集約し、高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売体制の強化を推進中であります。

その結果、当連結会計年度は一部携帯電話・スマートフォンメーカーの停滞及び産業用機器分野の受注伸び悩み、更にはタイ国大洪水等の影響もありましたが、ヒロセコリア(株)の連結子会社化による増加分もあり、売上高は947億9千万円（前年同期比2.5%の増）、営業利益は195億5千4百万円（同11.2%の減）、経常利益は209億1千9百万円（同8.0%の減）、当期純利益は128億2千4百万円（同9.5%の増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 多極コネクタ

当社グループの主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主として携帯電話・スマートフォン、デジタル情報家電、パーソナルコンピュータ、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されてるコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、一部携帯電話・スマートフォンメーカーの停滞やタイ国大洪水等の影響等もありましたが、ヒロセコリア(株)の連結子会社化による増加分もあり、売上高は756億9千9百万円(前年同期比1.0%の増)、営業利益は157億5千6百万円(前年同期比13.3%の減)となりました。

#### 同軸コネクタ

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話・スマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、売上高は149億4千2百万円(前年同期比7.2%の増)、営業利益は37億6千1百万円(前年同期比3.1%の増)となりました。

#### その他

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

当連結会計年度は、売上高は41億4千8百万円(前年同期比16.6%の増)、営業利益は3千6百万円(前年同期比81.4%の減)となりました。

なお、当社グループは、管理単位の変更にに基づき、当連結会計年度より、従来「その他」の区分に属していましたが方向性結合器、固定減衰器等及び同軸スイッチ等の高周波デバイス製品等を「同軸コネクタ」セグメントとしております。

それに伴い、前連結会計年度についても、変更後の区分方法により作成しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(資金)は、税金等調整前純利益215億5千9百万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額で減殺され、営業活動の資金は、210億5千万円の余剰となりましたが、定期預金の預入による支出等の投資活動と自己株式の取得による支出等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、4億4千3百万円減少し、当連結会計年度末の資金は、419億9千2百万円(前連結会計年度比1.0%の減)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	76,752	0.8
同軸コネクタ	14,587	3.6
その他	2,155	35.2
合計	93,496	1.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	71,375	6.7	7,605	27.1
同軸コネクタ	16,090	10.5	1,693	18.1
その他	4,458	23.1	317	103.5
合計	91,924	2.9	9,617	24.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	75,699	1.0
同軸コネクタ	14,942	7.2
その他	4,148	16.6
合計	94,790	2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは、管理単位の変更にに基づき、当連結会計年度より、従来「その他」の区分に属して  
 いました方向性結合器、固定減衰器等及び同軸スイッチ等の高周波デバイス製品等を「同軸コネクタ」  
 セグメントとしております。

### 3 【対処すべき課題】

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当社グループは市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の更なる推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、以下に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在入手し得る情報に基づき、当社が判断したものであります。

#### (1) 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

#### (2) 携帯電話・スマートフォン市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特に成長著しい携帯電話・スマートフォン市場への依存は下がりつつも依然高く、その成長性によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### (3) 主要顧客グループへの集中

当社グループの売上は、以前とはその構成比率は変化しつつあるものの主要顧客グループで占められているため、特定の重要顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 当社製品の需要変動

当社製品のうち、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

#### (5) 競合と価格競争

コネクタ業界は、国内外の大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競争的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

#### (6) 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、製品のライフサイクルが短期化しているエレクトロニクス業界においては、市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に重大な影響が出る可能性があります。

(7) 製品の欠陥

現時点での技術・管理レベルを超える製品の欠陥が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

(8) 海外展開に伴うリスク

海外の生産及び販売の拠点を置いている国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスク及び自然災害リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

(9) 為替変動

当社グループは、海外売上高比率が約6割と高く、外貨建販売のウェイトも増えて来ており、為替変動による損益影響を軽減する為、為替予約や海外売上と海外生産の比率の均衡化等に取り組んでおりますが、急激な円高が進んだ場合には業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) グループ外の部品及び材料供給元にかかるリスク

当社グループは、生産のかなりの部分を複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

また、材料メーカーからの供給が滞った場合、生産に支障をきたす可能性があります。

(11) 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

(12) 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

(13) 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、全従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上、重大な影響が出る可能性があります。

(14) 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は東北地方にあり、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に重大な影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

エレクトロニクス業界における技術の進歩に伴い、コネクタ技術面においても「小型・高密度化」「高性能」「高品質」「経済性」の要求が高まり、さらに、「高速デジタル信号処理」「超高周波信号の伝送技術」、エネルギー関連対応や環境規制への対応が求められております。

当社グループはこれらの要求に応えるべく、次のような製品開発を行っております。

### (1) 多極コネクタ

多極コネクタには、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するプリント配線板用コネクタがあります。

丸形コネクタでは、計測機器・無線機器用として小型多芯コネクタの開発、また、ロボット・工作機械のF A機器用として速着脱タイプの小型防水コネクタ、さらには国内外の基地局用防水コネクタ等産業用製品群の他、監視カメラ・医療機器・無線LANのインターフェイスコネクタ、その他各種電源用コネクタなど幅広く開発を行っております。

角形コネクタでは産業機器や医療用として高速信号対応の多芯コネクタの開発、小型モバイル市場にはオリジナル小型コネクタの充実を図り市場に投入しております。また、蓄電池向けとして大電流コネクタの開発も行っております。

さらに携帯電話用インターフェイスコネクタは、マイクロUSBコネクタ、カスタム対応など国内外の市場向けに各種開発を行っております。

プリント配線板用コネクタでは、高密度・多芯・狭ピッチ用コネクタの開発、またデジタルカメラ・スマートフォンの内部実装用コネクタとしてさらに薄型・狭ピッチボードtoボードコネクタ・FPC用コネクタの開発、タブレットPCやノートPCの液晶インターフェースに使用する細線同軸コネクタの開発、サーバー・LAN機器に使用するオリジナル高速タイプコネクタの開発、さらにはLED照明用コネクタの開発など、今後成長を期待される機器用コネクタの開発と併せて、環境対策としてのRoHS適合製品の充実を図っております。

その他自動車用コネクタとして、高速伝送用コネクタ、ECU向け多極コネクタ、EV・HEV（電気自動車・ハイブリッド）向けのコネクタなどの開発を行っております。また、ラジオからETCまで自動車用アンテナコネクタやHIDヘッドライト用コネクタなどのシリーズ拡充も行っております。

### (2) 同軸コネクタ

同軸コネクタでは、モバイル・ワイヤレス機器に対応したアンテナ用超薄型コネクタの開発を始め、普及の著しい無線LANのアクセスポイント・携帯電話基地局・マイクロ波通信機器等の無線通信インフラ及び放送機器・計測器・RFID等に使用される各種コネクタの開発を行っております。

光コネクタでは、継続してSCコネクタのVA化設計を進めており、アダプタ及びカシメタイププラグの開発を行っております。

また、通信インフラ、屋外画像伝送装置等への使用に適した光防水コネクタのシリーズ拡充開発を引き続き推進し、幅広いニーズに応えております。

高周波デバイスでは、スマートフォン用や無線LAN向け世界最小小型同軸スイッチの追加開発、基地局向等のカプラーや分配・合成器及びそれらを組合わせた複合製品及びマイクロ波通信、放送機器、計測器用終端器や減衰器等の開発を行っております。

(3) その他

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等の開発を行っております。

上記の区分ごとに研究開発投資額を関連付けるのは困難な状況ではありますが、当グループにおける研究開発費は、52億8千9百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、44億1千8百万円あるため、合わせますと、研究開発投資額は97億7百万円となります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、横浜センター完成に伴う固定資産の増加等により、前連結会計年度に比べ13億4千9百万円増加して2,614億8千6百万円となりました。負債は未払法人税等の減少等により、6億9千万円減少して218億8千4百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加等により20億3千9百万円増加して2,396億1百万円となりました。この結果、自己資本比率は90.5%となり、前連結会計年度末と比べて0.2%増加しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前純利益215億5千9百万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額で減殺され、営業活動の資金は、210億5千万円の余剰となりましたが、定期預金の預入による支出等の投資活動と自己株式の取得による支出等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、4億4千3百万円減少し、当連結会計年度末の資金は、419億9千2百万円(前連結会計年度比1.0%の減)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、210億5千万円(前年同期221億9千3百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益215億5千9百万円(前年同期204億7千2百万円)や減価償却費88億7千1百万円(前年同期75億7百万円)などによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、108億5千2百万円(前年同期280億6百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出108億3千4百万円(前年同期82億3千6百万円)などによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、106億7千9百万円(前年同期75億8千1百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出53億7千4百万円(前年同期27億8千8百万円)や配当金の支払による支出52億6千2百万円(前年同期47億9千3百万円)などによります。

### (3) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、新製品開発及び合理化、省力化を目的に総額112億6千2百万円で主な投資内容は金型・治工具類46億7千1百万円、機械装置26億9千5百万円、建物及び構築物22億1千3百万円等であります。

セグメントごとの設備投資について示しますと、多極コネクタは68億7千4百万円、同軸コネクタは9億7千7百万円、その他は1億7千7百万円、全社共通は32億3千2百万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も手許資金を充当しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	管理業務	その他設備	185	0	159 (0)	4	350	67 (-)
横浜センター (神奈川県横浜市 都築区)	販売業務 多極コネクタ 同軸コネクタ その他	研究開発	5,600	263	3,117 (5)	742	9,724	597 (13)
菊名事業所 (神奈川県横浜市 港北区)	多極コネクタ 同軸コネクタ	研究開発	222	269	76 (3)	470	1,038	20 (4)
宮古工場 (東北ヒロセ) (岩手県宮古 市)(注)2	多極コネクタ	貸与資産	201	1,225	101 (22)	28	1,557	-
郡山工場 (郡山ヒロセ) (福島県郡山 市)(注)2	多極コネクタ	貸与資産	130	90	464 (28)	10	696	-
一関工場 (一関ヒロセ) (岩手県一関 市)(注)2	多極コネクタ 同軸コネクタ	貸与資産	266	306	560 (46)	61	1,195	-

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東北 ヒロセ 電機(株)	宮古工場 (岩手県宮古 市)	多極 コネクタ	電子部品 一次加工 生産設備	82	932	- (-)	558	1,573	97 (65)
郡山 ヒロセ 電機(株)	郡山工場 (福島県郡山 市)	多極 コネクタ	電子部品 生産設備	3	205	- (-)	989	1,198	58 (113)
一関 ヒロセ 電機(株)	一関工場 (岩手県一 関市)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ	電子部品 一次加工 生産設備	37	280	- (-)	253	570	95 (71)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
ヒロセエレクトリック (U.S.A.)INC.	(米国 カリフォルニア州)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ	電子部品 生産設備	72	0	244 (25)	13	330	63 (-)
広瀬電機 (東莞)有限公司	(中国東莞)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ	電子部品 生産設備	32	363	- (-)	639	1,035	1,088 (-)
ヒロセエレクトリック マレーシア Sdn.Bhd.	(マレーシア セランゴール)	多極 コネクタ	電子部品 生産設備	432	368	166 (40)	358	1,325	617 (-)
P.T.ヒロセ エレクトリック インドネシア	(インドネシア アプカシ)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ	電子部品 生産設備	75	234	20 (16)	7	338	339 (-)
ヒロセコリア株式会社	(韓国 京畿道)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ その他	電子部品 生産設備	1,036	1,943	218 (13)	405	3,604	409 (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 貸与資産については、すべて連結会社への賃貸設備であります。  
3 従業員数( )外書はパートタイマーの人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資(新設・拡充)予定額は84億円であります。その所要資金については、すべて手許資金を充当する予定であります。

なお、当該設備計画は、生産合理化・品質の向上及び生産増強を図るものであります。生産能力に大きな変化はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		工期	
				総額	既支払額	着工	完成
ヒロセ電機 横浜センター	神奈川県横浜市 都筑区	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	金型・治工具 試験設備等	5,500	-	24/4	25/3
東北ヒロセ電機 宮古工場	岩手県宮古市	多極コネクタ	組立及び部品 製造設備・金型 等	850	-	24/4	25/3
郡山ヒロセ電機 郡山工場	福島県郡山市	多極コネクタ	組立設備 金型・治工具類	600	-	24/4	25/3
一関ヒロセ電機 一関工場	岩手県一関市	多極コネクタ 同軸コネクタ	組立及び部品 製造設備	550	-	24/4	25/3

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株であります。
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	30(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 12,740	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,740 資本組入額 6,370	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

## 第2回新株予約権

平成19年6月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	150(注)	145(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	14,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

## 第3回新株予約権

平成19年6月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	55(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年1月7日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	313,046	40,020,736	753	9,404	753	12,007

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	59	30	175	272	4	4,088	4,628	-
所有株式数 (単元)	-	109,770	4,853	51,293	152,743	60	81,067	399,786	42,136
所有株式数 の割合 (%)	-	27.45	1.21	12.83	38.21	0.02	20.28	100.00	-

(注) 1 自己株式5,416,518株は、「個人その他」に54,165単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式1単元及び55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	36,176	9.04
財団法人 ヒロセ国際奨学財団	東京都港区六本木1丁目7-27	28,550	7.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,121	4.53
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	12,455	3.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,166	3.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	12,117	3.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,340	2.58
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,697	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式 会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,162	2.04
みずほ信託銀行株式会社 0700028	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,898	1.97
計		154,684	38.65

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)、みずほ信託銀行株式会社0700028の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 2 当事業年度末における、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、ジェーピー モルガン チェース バンク 380055、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーの信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 当社の自己株式54,165百株は(13.53%)は、上記の表から除いております。
- 4 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから平成23年4月7日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書No.33)により、平成23年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333	17,023	4.25
計		17,023	4.25

- 5 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月20日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書No.2）により、平成23年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	11,982	2.99
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	21,258	5.31
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	473	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	485	0.12
計		34,198	8.55

- 6 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成23年8月3日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書No.7）により、平成23年7月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市アベニュー・オブ ・ジ・アメリカズ1345	37,048	9.26
計		37,048	9.26

- 7 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成24年2月17日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書No.2）により、平成24年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	60602, アメリカ合衆国イリノイ州 シカゴ市スイート500、ノースラ サール街2番地	28,309	7.07
計		28,309	7.07

- 8 ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド及びその共同保有者であるメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションから平成24年3月21日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書No.1）により、平成23年6月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド	英国、EH2 4DZ、エジンバラ、ワン・ シャルロット・スクエア	14,372	3.59
メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション	アメリカ合衆国、カリフォルニア 州 94105、サンフランシスコ、ス イート3900、フレモント・スト リート50	626	0.16
計		14,998	3.75



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,416,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,562,100	345,621	同上
単元未満株式	普通株式 42,136	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	345,621	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び55株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	5,416,500	-	5,416,500	13.53
計		5,416,500	-	5,416,500	13.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成15年6月27日第56期定時株主総会最終時に存在する取締役に対して付与することを平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	9,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 12,740円 (注) 1
新株予約権の行使期間	(代表取締役社長) 自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日 (その他の取締役) 自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(転換社債の転換、新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 平成24年3月31日現在におきましては、付与対象者は4名減少し、1名であり、新株発行予定数は、失効および権利行使により6,000株減少し、3,000株であります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および国内子会社の取締役、幹部従業員に対するストックオプションとして発行する権利行使期間の異なる2種類の新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日	
付与対象者の区分及び人数	当社・国内子会社の取締役、 幹部従業員 24人 (注)3	当社の取締役、 幹部従業員 6人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	17,000株 (注)3	5,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 13,663円 (注)1, 2	
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成28年6月30日	自平成20年1月7日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付(自己株式を移転)する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得られる金額とする。行使価額は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均価額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただしその金額が、本新株予約権の割当日の終値の価額を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

2 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(転換社債の転換、新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 平成24年3月31日現在におきましては、付与対象者は4名減少し、20名であり、新株発行予定数は、失効および権利行使により2,000株減少し、15,000株であります。

(平成24年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および国内子会社の取締役、幹部従業員に対するストックオプションとして発行する権利行使期間の異なる2種類の新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成24年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社・国内子会社の取締役、幹部従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	60,000株を条件とする。このうち、取締役を付与対象とする新株予約権の数は12,000株を上限とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3、4
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から10年を経過するまでの範囲内で取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与対象者の人数は今後開催される取締役会において決定されます。

2 本株主総会決議の日後に、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当てを含む）または株式併合を行う場合、付与株式は次の算式により調整され、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。  
 調整後付与株式数 = 調整前付与株式 × 分割・併合の比率

3 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付（自己株式を移転）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得られる金額とする。  
 行使価額は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均価額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただしその金額が、本新株予約権の割当日の終値の価額を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

4 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（転換社債の転換、新株予約権の行使の場合を含まない）するとき、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得  
 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月24日)での決議状況 (取得期間平成23年5月25日～平成23年5月25日)	50,000	409,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	45,000	368,550,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	40,950,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月30日)での決議状況 (取得期間平成23年9月5日～平成23年9月22日)	440,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	411,300	2,999,988,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	28,700	12,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.5	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月1日)での決議状況 (取得期間平成24年2月8日～平成24年2月29日)	280,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	253,000	1,999,309,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	27,000	691,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.6	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.6	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	459	3,558,910
当期間における取得自己株式(注)	8	68,280

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数(注)	5,416,518		5,416,526	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株につき55円を実施いたしました。なお、中間配当金として実施いたしました1株につき75円と合わせて年間配当金は130円となりました。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

なお、配当の基準日及び回数の変更は、現状では、予定しておりません。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会	2,614	75.00
平成24年6月28日 定時株主総会	1,903	55.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	16,780	13,150	12,020	11,220	9,050
最低(円)	9,060	5,950	8,750	7,220	6,510

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	7,830	7,580	7,340	7,410	8,490	8,920
最低(円)	6,970	6,700	6,630	6,630	7,210	8,150

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		中村達朗	昭和22年 2月26日生	昭和44年 3月 当社に入社 平成 3年10月 社長室長 平成 4年 6月 取締役 に 就 任 平成 5年11月 台廣電子(股)有限公司 董事長 に 就 任(現) 平成 7年 6月 常務取締役 に 就 任、製作本部長兼技術本 部・SB事業本部・品質管理部 管 掌 平成 7年12月 P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア 取締役社長 に 就 任 平成 9年 2月 ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd. 取締役社長 に 就 任 平成11年 6月 専務取締役 に 就 任 平成12年 6月 代表取締役社長 に 就 任 ヒロセコリア(株)代表理事 に 就 任(現) 平成12年 8月 東北ヒロセ電機(株)代表取締役社長 に 就 任 郡山ヒロセ電機(株)代表取締役社長 に 就 任 一関ヒロセ電機(株)代表取締役社長 に 就 任 平成12年11月 (株)ヒロセチェリーブレシジョン(現 H S T(株))代表取締役社長 に 就 任 平成24年 6月 代表取締役会長 に 就 任(現) P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア 取締役会長 に 就 任(現) ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd. 取締役会長 に 就 任(現) 東北ヒロセ電機(株)代表取締役会長 に 就 任 (現) 郡山ヒロセ電機(株)代表取締役会長 に 就 任 (現) 一関ヒロセ電機(株)代表取締役会長 に 就 任 (現) H S T(株)代表取締役会長 に 就 任(現)	(注) 3	37
代表取締役 副会長		串田 榮	昭和21年 8月21日生	昭和44年 3月 当社に入社 平成11年 6月 管理本部企画部長 平成13年 6月 取締役に 就 任、管理本部長兼企画部長兼 総務部長を 委 嘱 平成14年 5月 管理本部長兼企画部長兼総務部長兼経理 部長を 委 嘱 平成14年 5月 ヒロセ興産(株)代表取締役社長 に 就 任(現) 平成15年 6月 管理本部長兼企画部長兼総務部長兼経理 部長兼人事部長を 委 嘱 平成17年 6月 常務取締役に 就 任 平成19年 1月 専務取締役に 就 任 管理本部 管 掌を 委 嘱 平成19年 6月 代表取締役副社長 に 就 任 平成21年 6月 ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V. 取 締役に 就 任 平成22年 7月 ヒロセエレクトリックシンガポールPtd. Ltd. 取締役に 就 任 平成24年 6月 代表取締役副会長 に 就 任(現)	(注) 3	31



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		石井和徳	昭和35年1月4日生	昭和57年4月 平成19年7月 平成20年11月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社に入社 技術本部副本部長 営業本部副本部長 執行役員就任 営業本部長代理 取締役に就任 経営革新推進室長(現) 専務取締役に就任 営業本部長を委嘱 代表取締役社長に就任(現) ヒロセエレクトリック(U.S.A), INC. 取締役 役会長に就任(現) ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V. 取締 役会長に就任(現) ヒロセエレクトリックシンガポールPtd. Ltd. 取締役会長に就任(現) 台廣電子(股)有限公司董事・総経理に就 任(現) P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア 取締役社長に就任(現) ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd. 取締役社長に就任(現) ヒロセコリア(株)代表理事に就任(現) 東北ヒロセ電機(株)代表取締役社長に就任 (現) 郡山ヒロセ電機(株)代表取締役社長に就任 (現) 一関ヒロセ電機(株)代表取締役社長に就任 (現) H S T(株)代表取締役社長に就任(現) 廣瀨感應科技(香港)有限公司董事長に就 任(現)	(注) 3	2
常務取締役	技術本部長	吉村義和	昭和22年5月27日生	昭和48年11月 平成16年9月 平成19年6月 平成22年6月	当社に入社 技術本部副本部長 取締役に就任 常務取締役に就任(現) 技術本部長を委嘱(現)	(注) 3	30
取締役	製作本部長	二階堂和久	昭和28年5月9日生	昭和61年5月 平成12年8月 平成19年6月 平成21年6月	郡山ヒロセ電機株式会社入社 東北ヒロセ電機株式会社宮古工場長 当社製作本部副本部長 取締役に就任(現) 製作本部長を委嘱(現) 廣瀨香港有限公司董事長に就任(現) 広瀨電機(東莞)有限公司董事長に就任 (現) 広瀨電機(蘇州)有限公司董事長に就任 (現)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長	飯塚和幸	昭和28年12月19日生	昭和54年4月 平成2年8月 平成9年2月 平成12年2月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月	東京芝浦電気株式会社に入社 (現株式会社東芝) S R I インターナショナルに入職 アンダーセンコンサルティングに入社 (現アクセンチュア株式会社) 株式会社NTTデータ経営研究所に入社 同社産業コンサルティング本部パート ナー 当社に入社 管理本部副本部長 執行役員就任 管理本部長代理 取締役に就任(現) 管理本部長を委嘱(現)	(注)3	-
取締役	営業本部長	近藤 真	昭和27年10月5日生	昭和52年4月 平成16年3月 平成17年1月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	ソニー株式会社に入社 同社モバイルネットワークカンパニー エナジーカンパニー経営企画部統括部長 当社に入社 営業本部副本部長 執行役員就任 取締役に就任(現) 営業本部長を委嘱(現) ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.取 締役に就任(現) ヒロセエレクトリックシンガポールPtd. Ltd.取締役に就任(現) 博瀬電機貿易(上海)有限公司董事長に就 任(現) 廣瀬電機香港貿易有限公司董事長に就 任(現) 広瀬科技(深?)有限公司董事長に就 任(現)	(注)3	-
取締役	技術本部 副本部長	中村充男	昭和33年2月23日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月	当社に入社 技術本部副本部長(現) 執行役員就任 取締役に就任(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		堀田健介	昭和13年10月12日生	昭和37年4月 昭和62年6月 平成2年10月 平成4年10月 平成9年6月 平成13年1月 平成18年4月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年6月 平成20年12月 平成23年6月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）に入行 同行 取締役 同行 常務取締役 同行 代表取締役専務取締役 同行 代表取締役副頭取 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド会長 モルガン・スタンレー証券株式会社（現モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社）代表取締役会長 株式会社堀田総合事務所代表取締役会長（現） モルガン・スタンレー証券株式会社最高顧問 株式会社小松製作所社外取締役（現） グリーンヒル・ジャパン株式会社代表取締役会長（現） 当社取締役に就任（現）	(注) 3	-
常勤監査役		松原俊雄	昭和21年12月11日生	昭和44年3月 平成3年6月 平成3年10月 平成18年12月 平成19年6月	当社に入社 社長室長 秘書室長 社長付参与 常勤監査役に就任（現）	(注) 4	98
監査役		杉島光一	昭和25年3月12日生	昭和47年4月 昭和49年10月 昭和53年4月 昭和54年3月 昭和54年6月 昭和60年4月 平成19年6月 平成20年6月	兼松江商株式会社入社 ブライスウォーターハウス会計事務所入所 芹沢法律会計事務所入所 公認会計士開業登録 税理士開業登録 杉島公認会計士事務所設立（現） スターゼン株式会社社外監査役就任（現） 当社監査役に就任（現）	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		瀬下 明	昭和16年8月24日生	昭和42年4月 大東京火災海上保険株式会社に入社 (現あいおいニッセイ同和損害保険㈱) 平成6年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 あいおい損害保険株式会社 代表取締役社長就任 平成16年4月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社特別顧問(取締役退任) 平成19年6月 株式会社TOKAI 社外監査役就任(現) 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 特別顧問(現) 平成23年4月 株式会社TOKAIホールディングス 社外監査役(現) 平成24年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	-
監査役		柚木 司	昭和18年7月6日生	昭和43年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 昭和43年4月 富沢準次郎法律事務所 入所 昭和45年1月 柚木法律事務所 開設 平成9年5月 同事務所 所長(現) 平成22年6月 株式会社リコー社外監査役就任(現) 平成24年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	-
計						210

- (注) 1 取締役 堀田 健介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 杉島 光一、瀬下 明および柚木 司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル市場における長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しており、株主・顧客・供給者・従業員・地域社会等全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、更なる高収益体質を目指して企業価値の増大に努めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンス体制の概要およびその採用理由

- ・ 当社は、監査役会設置会社であります。
- ・ 当社は、4名の独立・社外役員を招聘しており、当該役員に、より客観的な観点から経営監督の役割を担ってもらうとともに、当該役員から、他企業の経営経験者、弁護士、公認会計士として、多様な経歴による多面的な観点からの有用なアドバイスを得て、経営判断の妥当性を確保しております。
- ・ 当社では、取締役会の運営について、迅速な意思決定を行う為に適正な規模の取締役数9名で構成され、月1回以上開催しております。
- ・ 社外取締役を除く取締役、執行役員、本部長および常勤監査役で構成する本部長会を月1回以上開催し、業務執行についての連絡・調整等を行っております。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社グループは、内部統制システムについては企業目的を達成するために欠かせないものと認識しております。したがって、事業経営の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係わる法令その他の社会規範遵守を促進することを目的として、当社グループの事業環境及び業容に見合った、株主その他ステークホルダーの利益のために最も適切な内部統制システムを整備、運用してまいります。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・ 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築につきましては、取締役会においてその基本方針を決議し、整備を進めております。
- ・ 取締役が、その担当業務ごとに年度の方針を定め、これを受けて各部門の責任者は、実施すべき具体的な目標及び分担など効率的な達成方法を立案し、社長の承認を経て実行に移しております。取締役会は、グループ会社も含め定期的にその結果のレビューを実施し、フィードバックすることにより、効率的な職務遂行を実現しております。
- ・ 「コンプライアンス管理規程」を制定し、当社グループの行動規範を、グループ会社全従業員に周知するとともに、弁護士等の社外の専門家と密接に連携し、コンプライアンスの徹底に努めております。
- ・ 取締役は、その担当業務ごとに「リスク管理規程」、「グループ会社管理規程」ほか規程の整備などグループ会社全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。
- ・ 「リスク管理委員会」およびその下部組織を設置し、業務執行上のリスク情報を共有化して、リスク管理を行っております。

#### 内部監査および監査役監査

- ・ 監査役4名が取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取するなど十分な監査を行っており、監査役制度が有効に機能しております。
- ・ 監査役は、総務部・経理部・IT統括室等内部統制部門から、内部統制システムの整備・継続的改善の状況を聴取し、必要に応じて指摘・提言・意見表明を行っております。
- ・ 社外監査役杉島光一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・ 当社グループの内部監査は、社長直轄の独立した内部監査室員1名が、内部統制部門における業務の適切性・有効性を検証し、適宜、当該部門に課題解決策の提出を求める等指示するとともに、重要な事項については、社長に報告しております。内部監査室と総務部・経理部・IT統括室は、共同して内部統制の整備・運用を実施しており、会計監査人とも協議のうえ、改善を進めております。
- ・ 監査役は、経理部・内部監査室および会計監査人と定期的な情報交換等密接な連携を図りつつ、監査計画に基づいた監査を実施しております。
- ・ 社外取締役・社外監査役に対しては、総務部がその監督・監査に必要な資料の提供等を行っております。

#### 社外取締役および社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。
- ・ 社外取締役および社外監査役と当社間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある役員と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- ・ 社外取締役および社外監査役の役割および機能ならびに選任状況に対する考え方は以下のとおりであります。

#### <社外取締役>

- ・ 堀田健介氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監督機能および役割を果たしていただけるものと考えております。

#### <社外監査役>

- ・ 杉島光一氏は、公認会計士として企業会計に関わる豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監査機能および役割を果たしていただけるものと考えております。
- ・ 瀬下 明氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監査機能および役割を果たしていただけるものと考えております。
- ・ 柚木 司氏は、弁護士としての法曹界における豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監査機能および役割を果たしていただけるものと考えております。
- ・ 当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する事項等を参考にしております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	270	148	120	1	9
監査役 (社外監査役を除く。)	20	14	5	-	1
社外役員	20	16	3	-	5

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

なお、報酬限度額(年額)は、取締役880百万円、監査役75百万円(いずれも平成18年6月29日開催の定時株主総会決議)であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 426百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	94,000	217	取引関係の維持・強化の 為
ローム(株)	20,000	104	同上
ダイトエレクトロン(株)	171,000	97	同上
横河電機(株)	124,547	78	同上
(株)アドバンテスト	21,828	32	同上
日本無線(株)	48,051	10	同上

(注) 横河電機(株)、(株)アドバンテスト及び日本無線(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	94,000	127	取引関係の維持・強化の 為
横河電機(株)	124,547	104	同上
ローム(株)	20,000	81	同上
ダイトエレクトロン(株)	171,000	75	同上
(株)アドバンテスト	21,828	28	同上
日本無線(株)	48,051	9	同上

(注) ローム(株)、ダイトエレクトロン(株)、(株)アドバンテスト及び日本無線(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、全銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1	1			
非上場株式以外の株式	3,687	3,981	92	0	3,750



## 会計監査の状況

当社の独立監査人は、有限責任 あずさ監査法人で、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士沖 恒弘氏、宮木直哉氏および矢嶋泰久氏が業務を執行し、公認会計士3名その他8名が業務の補助を行っております。

### 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の合計額（最低責任限度額）を限度とする契約を締結しております。

また、当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割をより円滑に果たせるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

### 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

### 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

### 剰余金の配当の決定機関

当社は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	5	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52	5	50	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.他8社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として総額24百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.他9社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として総額21百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS導入のアドバイザーに係る報酬であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,422	107,703
受取手形及び売掛金	3 23,056	3 23,344
有価証券	22,411	27,735
商品及び製品	3,956	3,799
仕掛品	2,342	2,378
原材料及び貯蔵品	968	1,009
未収入金	2,513	3,203
繰延税金資産	1,634	1,343
その他	1,330	1,597
貸倒引当金	36	50
流動資産合計	167,599	172,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,094	8,494
機械装置及び運搬具（純額）	6,607	6,638
工具、器具及び備品（純額）	3,920	4,273
土地	5,990	5,940
建設仮勘定	4,851	1,102
有形固定資産合計	1 24,464	1 26,448
無形固定資産		
ソフトウェア	1,661	1,359
のれん	209	139
その他	13	12
無形固定資産合計	1,884	1,511
投資その他の資産		
投資有価証券	2 64,158	2 59,014
前払年金費用	382	337
繰延税金資産	983	882
その他	983	1,312
貸倒引当金	320	85
投資その他の資産合計	66,187	61,461
固定資産合計	92,537	89,421
資産合計	260,136	261,486

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,944	3 10,415
未払法人税等	4,063	3,205
繰延税金負債	14	31
賞与引当金	1,494	1,461
役員賞与引当金	122	122
その他	3,834	3,995
流動負債合計	20,474	19,231
固定負債		
繰延税金負債	1,569	2,101
退職給付引当金	141	170
その他	388	380
固定負債合計	2,100	2,652
負債合計	22,574	21,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	262,056	269,620
自己株式	49,321	54,692
株主資本合計	236,511	238,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,124	2,394
為替換算調整勘定	3,820	4,496
その他の包括利益累計額合計	1,696	2,101
新株予約権	64	63
少数株主持分	2,682	2,936
純資産合計	237,562	239,601
負債純資産合計	260,136	261,486

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	92,440	94,790
売上原価	1 52,615	1 56,166
売上総利益	39,825	38,623
販売費及び一般管理費	2, 3 17,799	2, 3 19,069
営業利益	22,026	19,554
営業外収益		
受取利息	755	814
受取配当金	90	99
為替差益	-	28
その他	714	508
営業外収益合計	1,560	1,450
営業外費用		
為替差損	747	-
事務所移転費用	-	18
その他	98	66
営業外費用合計	846	85
経常利益	22,739	20,919
特別利益		
補助金収入	-	1,004
受取和解金	234	21
特別利益合計	234	1,025
特別損失		
段階取得に係る差損	1,895	-
災害による損失	4 360	-
固定資産除却損	5 214	5 385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	-
特別損失合計	2,501	385
税金等調整前当期純利益	20,472	21,559
法人税、住民税及び事業税	8,506	7,269
法人税等調整額	260	1,070
法人税等合計	8,766	8,339
少数株主損益調整前当期純利益	11,706	13,220
少数株主利益又は少数株主損失( )	8	395
当期純利益	11,714	12,824

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,706	13,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	269
為替換算調整勘定	826	774
その他の包括利益合計	599	1,505
包括利益	12,305	12,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,173	12,418
少数株主に係る包括利益	132	296

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,404	9,404
当期末残高	9,404	9,404
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	14,371	14,371
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	14,371	14,371
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	255,259	262,056
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,793	5,262
当期純利益	11,714	12,824
連結範囲の変動	124	3
<b>当期変動額合計</b>	6,796	7,564
当期末残高	262,056	269,620
<b>自己株式</b>		
当期首残高	46,535	49,321
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,785	5,371
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	2,785	5,371
当期末残高	49,321	54,692
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	232,500	236,511
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,793	5,262
当期純利益	11,714	12,824
自己株式の取得	2,785	5,371
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	124	3
<b>当期変動額合計</b>	4,011	2,192
当期末残高	236,511	238,704



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,351	2,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	269
当期変動額合計	226	269
当期末残高	2,124	2,394
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	4,505	3,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	684	675
当期変動額合計	684	675
当期末残高	3,820	4,496
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,154	1,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	405
当期変動額合計	458	405
当期末残高	1,696	2,101
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	66	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	64	63
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	2,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,682	253
当期変動額合計	2,682	253
当期末残高	2,682	2,936

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	230,412	237,562
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,793	5,262
<b>当期純利益</b>	11,714	12,824
自己株式の取得	2,785	5,371
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	124	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,138	153
<b>当期変動額合計</b>	7,149	2,039
<b>当期末残高</b>	237,562	239,601

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,472	21,559
減価償却費	7,507	8,871
受取利息及び受取配当金	845	913
売上債権の増減額（ は増加）	1,540	403
たな卸資産の増減額（ は増加）	71	9
仕入債務の増減額（ は減少）	1,523	665
段階取得に係る差損益（ は益）	1,895	-
その他	987	427
小計	30,105	28,011
利息及び配当金の受取額	1,220	1,277
法人税等の支払額	9,133	8,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,193	21,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	95,743	115,008
定期預金の払戻による収入	81,582	115,559
有価証券の償還による収入	20,000	22,209
有形固定資産の取得による支出	8,236	10,834
投資有価証券の取得による支出	23,146	22,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,317	-
その他	146	772
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,006	10,852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	2,788	5,374
配当金の支払額	4,793	5,262
その他	0	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,581	10,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,042	76
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,438	558
現金及び現金同等物の期首残高	56,836	42,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	115
現金及び現金同等物の期末残高	1 42,435	1 41,992

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

東北ヒロセ電機株式会社  
郡山ヒロセ電機株式会社  
一関ヒロセ電機株式会社  
ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.  
ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.  
ヒロセエレクトリックUK LTD.  
ヒロセエレクトリックシンガポールPte.Ltd.  
博瀬電機貿易(上海)有限公司  
廣瀬電機香港貿易有限公司  
広瀬科技(深?)有限公司  
台廣電子股? 有限公司  
廣瀬香港有限公司  
広瀬電機(東莞)有限公司  
広瀬電機(蘇州)有限公司  
ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.  
P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア  
H S T 株式会社  
廣瀬感應科技(香港)有限公司  
ヒロセコリア株式会社

前連結会計年度において非連結子会社であったヒロセエレクトリックシンガポールPte.Ltd.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、広瀬科技(深?)有限公司は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

威海広瀬電機有限公司  
威海広瀬貿易有限公司  
ヒロセ興産株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

主要な会社の名称

威海広瀨電機有限公司

威海広瀨貿易有限公司

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

主要な非連結子会社の名称

ヒロセ興産株式会社

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広瀨電機(東莞)有限公司、博瀨電機貿易(上海)有限公司、広瀨電機(蘇州)有限公司、広瀨科技(深?)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品および仕掛品	...	総平均法
原材料	...	移動平均法
貯蔵品	...	最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、3年3ヶ月にわたり均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

### (連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除科目として掲記しておりましたが、当連結会計年度から各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示するとともに、当該減価償却累計額を注記することにしております。
- 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「資産除去債務」(当連結会計年度は0百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「資産除去債務」に表示していた49百万円は、「その他」として組替えております。

### (連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」(当連結会計年度は48百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「持分法による投資利益」に表示していた472百万円は、「その他」として組替えております。
- 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」(当連結会計年度は2百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「自己株式取得費用」に表示していた2百万円は、「その他」として組替えております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資利益(は益)」(当連結会計年度は48百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資利益(は益)」に表示していた472百万円は、「その他」として組替えております。



## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	75,717百万円	79,360百万円

## 2 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	838百万円	836百万円

## 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	146百万円
支払手形	-	26 "

(連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	8百万円	26百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	352百万円	415百万円
運賃荷造費	2,013 "	2,250 "
給与及び賞与手当	5,263 "	5,649 "
減価償却費	671 "	892 "
賃借料	570 "	524 "
研究開発費	4,953 "	5,289 "
貸倒引当金繰入額	143 "	7 "

3 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、4,953百万円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、5,289百万円であります。

4 (前連結会計年度)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃却損	106百万円
固定資産廃却損	151 "
補修費等復旧費用	83 "
従業員支援金	18 "
合計	360百万円

5 (前連結会計年度)

固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置41百万円、絶縁ケース金型他工具65百万円、ソフトウェア86百万円の陳腐化等であります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置231百万円、金型他工具117百万円の陳腐化等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	138百万円
組替調整額	- "
税効果調整前	138百万円
税効果額	131 "
その他有価証券評価差額金	269百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	776百万円
組替調整額	- "
税効果調整前	776百万円
税効果額	1 "
為替換算調整勘定	774百万円

その他の包括利益合計 505百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	-	-	40,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加(注1)	減少(注2)	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,382	324	0	4,706

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加323千株であります。

(注2) 減少数は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	64
合計			-	-	-	-	64

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,138	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	2,655	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,648	75.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	-	-	40,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加(注1)	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,706	709	-	5,416

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加709千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	63
合計			-	-	-	63

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,648	75.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,614	75.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,903	55.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	109,422百万円	107,703百万円
有価証券勘定	22,411 "	27,735 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	66,986 "	66,277 "
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券	22,411 "	27,168 "
現金及び現金同等物	42,435 "	41,992 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
1年内	36百万円	29百万円
1年超	24 "	61 "
合計	61 "	90 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを軽減するために先物為替予約取引を行っておりますが、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は主に債券であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売上債権管理規定に従い、売上債権について、営業本部が定期的取引先の状況を確認し、経理部が売上債権残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

先物為替予約取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引については、社内管理規定のなかで基本方針、実行手続、取引限度額等が定められており、これに基づき、取引の実行、管理は経理部で行われております。

また、四半期毎に取締役会に当該取引の状況報告が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	109,422	109,422	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,056	23,056	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	33,617	33,813	196
その他の有価証券	52,112	52,112	-
(4) 未収入金	2,513	2,513	-
資産計	220,722	220,918	196
(1) 支払手形及び買掛金	10,944	10,944	-
(2) 未払法人税等	4,063	4,063	-
負債計	15,008	15,008	-
デリバティブ取引( )	4	4	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	107,703	107,703	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,344	23,344	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	33,543	33,753	209
その他の有価証券	52,368	52,368	-
(4) 未収入金	3,203	3,203	-
資産計	220,163	220,373	209
(1) 支払手形及び買掛金	10,415	10,415	-
(2) 未払法人税等	3,205	3,205	-
負債計	13,620	13,620	-
デリバティブ取引( )	(16)	(16)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	839	837

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	109,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,056	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	10,053	20,380	-	-
満期保有目的の債券(社債)	1,970	1,212	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	10,038	20,332	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	348	17,126	-	-
合計	154,889	59,051	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	107,703	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,344	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	10,042	20,549	-	-
満期保有目的の債券(社債)	507	2,443	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	10,036	20,259	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6,581	10,472	-	-
合計	158,216	53,725	-	-



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	30,430	30,543	113
	社債	2,546	2,630	83
	小計	32,977	33,174	196
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	2	2	0
	社債	636	636	-
	小計	639	639	0
合計		33,617	33,813	196

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	30,589	30,705	116
	社債	1,435	1,528	93
	小計	32,024	32,234	209
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	3	3	-
	社債	1,515	1,515	-
	小計	1,519	1,519	-
合計		33,543	33,753	209

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,056	475	3,581	
	(2) 債券	国債・地方債等	20,176	20,114	61
		社債	12,303	12,228	74
	(3) その他	-	-	-	
	小計	36,535	32,818	3,717	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202	257	55	
	(2) 債券	国債・地方債等	10,194	10,205	11
		社債	5,171	5,225	53
	(3) その他	8	14	5	
	小計	15,576	15,703	126	
合計		52,112	48,521	3,591	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,022	196	3,825
	(2) 債券			
	国債・地方債等	30,296	30,258	37
	社債	13,482	13,414	67
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,800	43,869	3,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	421	538	117
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,572	3,649	77
	(3) その他	574	580	5
	小計	4,567	4,768	200
合計		52,368	48,638	3,730

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 円買建 米ドル売建	385	-	390	5
	ウォン買建 米ドル売建	514	-	504	9
合計		899	-	895	4

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 円買建 米ドル売建	598	-	614	16
	合計	598	-	614	16

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度については、平成22年1月より適格退職年金制度に代えて全面移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	267,165	258,978
年金財政計算上の給付債務の額	304,796	300,200
差引額	37,630	41,221

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.466%(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 3.488%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## (3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、剰余金(は不足金)(前連結会計年度16,992百万円、当連結会計年度 11,029百万円)、資産評価調整加算額(前連結会計年度 37,528百万円、当連結会計年度 14,970百万円)、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 17,094百万円、当連結会計年度 15,221百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度72百万円、当連結会計年度74百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,703	4,024
(2) 年金資産	3,876	4,143
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	172	118
(4) 未認識数理計算上の差異	68	48
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4))	240	166
(6) 前払年金費用	382	337
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	141	170

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	634	653
(2) 利息費用	55	60
(3) 期待運用収益	54	58
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17	75
(6) その他	58	34
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	676	765

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2 総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の掛金(前連結会計年度385百万円、当連結会計年度394百万円)は勤務費用に含めております。  
 3 上記その他には、在外連結子会社に係る確定拠出型の退職給付制度への掛金(前連結会計年度20百万円、当連結会計年度23百万円)が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生翌連結会計年度に費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益(その他)	2百万円	1百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成15年6月27日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役5名 国内子会社取締役3名 幹部従業員16名	当社取締役5名 幹部従業員1名
株式の種類及び付与数	普通株式 9,000株	普通株式 17,000株	普通株式 5,500株
付与日	平成15年10月28日	平成19年10月16日	平成19年10月16日
権利確定条件	当社と当該対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	自平成19年10月16日 至平成21年6月30日	自平成19年10月16日 至平成20年1月6日
権利行使期間	(代表取締役社長) 自平成20年7月1日 至平成24年6月30日 (その他の取締役) 自平成18年7月1日 至平成20年6月30日	自平成21年7月1日 至平成28年6月30日	自平成20年1月7日 至平成28年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成15年6月27日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	3,000	15,500	5,500
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	500	-
未行使残(株)	3,000	15,000	5,500

単価情報

会社名	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成15年6月27日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	12,740	13,663	13,663
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	3,299	3,071

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
タックスヘイブン課税	1,323百万円	1,209百万円
減価償却費	1,205 "	959 "
賞与引当金	596 "	552 "
たな卸資産未実現利益	328 "	286 "
未払事業税	293 "	187 "
たな卸資産評価減	132 "	122 "
その他	1,052 "	1,025 "
繰延税金資産小計	4,931百万円	4,343百万円
評価性引当額	562 "	535 "
繰延税金資産合計	4,369百万円	3,807百万円
<b>繰延税金負債</b>		
在外連結子会社等の留保利益	1,347百万円	1,362百万円
その他有価証券時価評価に伴う 評価差額	1,275 "	1,332 "
土地評価差額	184 "	160 "
固定資産圧縮積立金	183 "	479 "
前払年金費用	149 "	116 "
その他	196 "	262 "
繰延税金負債合計	3,335百万円	3,714百万円
繰延税金資産の純額	1,033百万円	92百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	- %
(調整)		
在外連結子会社等の留保利益	1.5 "	- "
段階取得に係る差損	3.7 "	- "
提出会社の法定実効税率と 連結子会社との税率差異	2.4 "	- "
持分法投資利益	0.9 "	- "
その他	0.2 "	- "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.8%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が53百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が240百万円、その他有価証券評価差額金が187百万円、それぞれ増加しております。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

なお、当社グループは、管理単位の変更に基づき、当連結会計年度より、従来「その他」の区分に属していました方向性結合器、固定減衰器等及び同軸スイッチ等の高周波デバイス製品等を「同軸コネクタ」セグメントとしております。

それに伴い、前連結会計年度についても、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	74,939	13,943	88,882	3,558		92,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	74,939	13,943	88,882	3,558		92,440
セグメント利益 (営業利益)	18,178	3,649	21,827	198		22,026
セグメント資産	31,188	5,809	36,998	3,550	219,587	260,136
その他の項目						
減価償却費	6,331	872	7,203	303		7,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,819	734	7,553	499	4,854	12,907

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額219,587百万円は、全社資産であります。  
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,854百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	75,699	14,942	90,641	4,148		94,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	75,699	14,942	90,641	4,148		94,790
セグメント利益 (営業利益)	15,756	3,761	19,517	36		19,554
セグメント資産	32,299	6,423	38,722	2,474	220,288	261,486
その他の項目						
減価償却費	7,441	1,051	8,492	379		8,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,746	966	7,713	177	3,632	11,522

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額220,288百万円は、全社資産であります。  
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,632百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
36,978	4,303	44,047	5,795	1,315	92,440

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
17,161	6,942	360	24,464

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
36,830	4,179	47,440	5,527	811	94,790

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
18,691	7,412	344	26,448

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	6,649円36銭	6,837円39銭
1株当たり当期純利益金額	330円23銭	366円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	11,714	12,824
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,714	12,824
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,475	35,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 155個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 150個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	237,562	239,601
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,746	2,999
(うち新株予約権) (百万円)	(64)	(63)
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,682)	(2,936)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	234,815	236,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,313	34,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,843	49,182	72,274	94,790
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,356	12,214	17,841	21,559
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,791	7,386	10,671	12,824
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額(円)	107.42	209.57	303.91	366.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり四半期 純利益金額(円)	107.42	102.14	94.26	61.91

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,776	59,002
受取手形	<sup>1</sup> 3,940	<sup>1</sup> 3,694
売掛金	<sup>3</sup> 15,214	<sup>3</sup> 15,998
有価証券	10,405	14,120
商品	2,518	2,333
貯蔵品	121	106
前払費用	291	298
未収入金	1,731	2,002
繰延税金資産	800	691
その他	74	91
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	97,870	98,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,104	6,624
機械及び装置（純額）	2,454	2,175
車両運搬具（純額）	5	6
工具、器具及び備品（純額）	1,185	1,229
土地	4,560	4,560
建設仮勘定	3,921	193
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 13,231	<sup>2</sup> 14,788
無形固定資産		
ソフトウェア	1,059	1,044
ソフトウェア仮勘定	105	46
その他	11	13
無形固定資産合計	1,176	1,104
投資その他の資産		
投資有価証券	35,591	31,582
関係会社株式	5,183	5,183
出資金	0	0
破産更生債権等	0	3
長期前払費用	143	199
前払年金費用	234	232
敷金及び保証金	194	60
長期未収入金	-	633
その他	139	132
貸倒引当金	75	72
投資その他の資産合計	41,412	37,956
固定資産合計	55,820	53,849
資産合計	153,691	152,186

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	0	-
買掛金	3,957	4,510
未払金	1,672	2,051
未払費用	378	305
未払法人税等	2,734	2,399
預り金	153	79
賞与引当金	1,044	1,037
役員賞与引当金	121	122
資産除去債務	49	-
その他	99	16
流動負債合計	10,212	10,521
固定負債		
長期預り保証金	253	247
繰延税金負債	35	458
その他	97	93
固定負債合計	386	799
負債合計	10,599	11,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金		
資本準備金	12,007	12,007
その他資本剰余金	2,364	2,364
資本剰余金合計	14,371	14,371
利益剰余金		
利益準備金	1,605	1,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	266	858
別途積立金	122,800	122,800
繰越利益剰余金	41,791	44,079
利益剰余金合計	166,463	169,342
自己株式	49,321	54,692
株主資本合計	140,918	138,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,109	2,376
評価・換算差額等合計	2,109	2,376
新株予約権	64	63
純資産合計	143,092	140,865
負債純資産合計	153,691	152,186



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6 82,632	6 76,055
売上原価		
商品期首たな卸高	2,913	2,518
当期商品仕入高	6 56,242	6 50,922
合計	59,156	53,441
商品期末たな卸高	2,518	2,333
商品他勘定振替高	1 55	-
商品売上原価	56,582	51,107
売上総利益	26,050	24,948
販売費及び一般管理費	2, 3 14,005	2, 3 14,188
営業利益	12,045	10,759
営業外収益		
受取利息	140	101
有価証券利息	240	190
受取配当金	185	226
受取賃貸料	6 2,077	6 1,890
経営指導料	6 1,428	6 1,455
雑収入	130	331
営業外収益合計	4,202	4,196
営業外費用		
為替差損	580	82
貸与資産減価償却費	1,551	1,475
雑損失	115	108
営業外費用合計	2,246	1,666
経常利益	14,001	13,289
特別利益		
受取和解金	234	21
補助金収入	-	912
特別利益合計	234	933
特別損失		
災害による損失	4 199	-
固定資産除却損	5 180	5 273
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	-
特別損失合計	411	273
税引前当期純利益	13,824	13,948
法人税、住民税及び事業税	5,629	5,143
法人税等調整額	29	663
法人税等合計	5,600	5,807
当期純利益	8,223	8,141

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,404	9,404
当期末残高	9,404	9,404
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,007	12,007
当期末残高	12,007	12,007
その他資本剰余金		
当期首残高	2,364	2,364
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,364	2,364
資本剰余金合計		
当期首残高	14,371	14,371
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	14,371	14,371
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,605	1,605
当期末残高	1,605	1,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	266	266
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	591
当期変動額合計	-	591
当期末残高	266	858
特別償却準備金		
当期首残高	1	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	122,800	122,800
当期末残高	122,800	122,800

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	38,359	41,791
当期変動額		
剰余金の配当	4,793	5,262
特別償却準備金の取崩	1	-
当期純利益	8,223	8,141
固定資産圧縮積立金の積立	-	591
当期変動額合計	3,432	2,287
当期末残高	41,791	44,079
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	163,033	166,463
当期変動額		
剰余金の配当	4,793	5,262
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	8,223	8,141
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	3,430	2,879
当期末残高	166,463	169,342
<b>自己株式</b>		
当期首残高	46,535	49,321
当期変動額		
自己株式の取得	2,785	5,371
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,785	5,371
当期末残高	49,321	54,692
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	140,274	140,918
当期変動額		
剰余金の配当	4,793	5,262
当期純利益	8,223	8,141
自己株式の取得	2,785	5,371
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	644	2,492
当期末残高	140,918	138,426

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,278	2,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	266
当期変動額合計	168	266
当期末残高	2,109	2,376
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,278	2,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	266
当期変動額合計	168	266
当期末残高	2,109	2,376
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	66	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	64	63
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	142,619	143,092
当期変動額		
剰余金の配当	4,793	5,262
当期純利益	8,223	8,141
自己株式の取得	2,785	5,371
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	265
当期変動額合計	473	2,226
当期末残高	143,092	140,865

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

##### イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)

##### ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (1) 商品

総平均法

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的耐用年数に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除科目として掲記しておりましたが、当事業年度から各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示するとともに、当該減価償却累計額を注記することにしております。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	132百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	19,795百万円	20,035百万円

- 3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,037百万円	3,556百万円
買掛金	3,879 "	4,409 "

- 4 偶発債務

子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ヒロセエレクトリック	17百万円	16百万円
マレーシアSdn. Bhd.	(642千RM)	(617千RM)
ヒロセエレクトリック	2百万円	2百万円
ヨーロッパB.V.	(25千ユーロ)	(25千ユーロ)

## (損益計算書関係)

## 1 (前事業年度)

商品他勘定振替高は、災害による損失への振替であります。

## 2 販売費に属する費目のおおよその割合は42%、一般管理費に属するおおよその割合は58%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	256百万円	268百万円
運賃荷造費	1,375 "	1,464 "
給与及び賞与手当	3,287 "	3,166 "
減価償却費	505 "	625 "
賃借料	326 "	252 "
研究開発費	4,909 "	5,173 "
業務委託費	821 "	962 "

## 3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,909百万円	5,173百万円

## 4 (前事業年度)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃却損	55百万円
固定資産廃却損	62 "
補修費等復旧費用	81 "
合計	199百万円

## 5 (前事業年度)

固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置28百万円、金型他工具49百万円、ソフトウェア86百万円の陳腐化等であります。

## (当事業年度)

固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置155百万円、金型他工具81百万円の陳腐化等であります。

## 6 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,952百万円	29,954百万円
商品仕入高	55,983 "	50,761 "
受取賃貸料	2,077 "	1,890 "
経営指導料	1,428 "	1,455 "



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加(注1)	減少(注2)	当事業年度末
普通株式(千株)	4,382	324	0	4,706

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加323千株であります。

(注2) 減少数は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加(注1)	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,706	709	-	5,416

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加709千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,183百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,183百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	891百万円	720百万円
タックスヘイブン課税	526 "	478 "
賞与引当金	425 "	394 "
未払事業税	203 "	171 "
その他	259 "	346 "
繰延税金資産合計	2,306百万円	2,111百万円
繰延税金負債		
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	1,262百万円	1,315百万円
固定資産圧縮積立金	183 "	479 "
前払年金費用	95 "	82 "
繰延税金負債合計	1,540百万円	1,877百万円
繰延税金資産の純額	765百万円	233百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が146百万円、その他有価証券評価差額金が186百万円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4,050円19銭	4,068円94銭
1株当たり当期純利益金額	231円82銭	232円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,223	8,141
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,223	8,141
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,475	35,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 155個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 150個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	143,092	140,865
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	64	63
(うち新株予約権) (百万円)	(64)	(63)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	143,028	140,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,313	34,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	KDDI(株)	3,650	1,956
		セコム(株)	300,000	1,215
		ユニ・チャーム(株)	120,000	524
		オリンパス(株)	94,000	127
		横河電機(株)	124,547	104
		ローム(株)	20,000	81
		ダイトエレクトロン(株)	171,000	75
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,191	63
		野村ホールディングス(株)	136,020	49
		アンリツ(株)	38,127	41
		その他(18銘柄)	346,269	171
		計		1,376,804

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	満期保有目的の債券	第249回 利付国債	5,000	5,018	
		小計	5,000	5,018	
	その他有価証券	第 66回 利付国債	5,000	5,023	
		第 20回 JR東日本債	200	201	
		第 22回 JR西日本債	900	900	
		第459回 関西電力債	1,400	1,407	
		第493回 東京電力債	300	299	
		第496回 東京電力債	500	495	
		第497回 東京電力債	200	197	
		第498回 東京電力債	300	290	
		第502回 東京電力債	300	287	
		小計	9,100	9,102	
		投資有価証券	満期保有目的の債券	第 81回 利付国債	5,000
	第 88回 利付国債			5,000	5,049
小計	10,000			10,094	
その他有価証券	第 75回 利付国債		5,000	5,073	
	第 85回 利付国債		5,000	5,069	
	第 24回 東京瓦斯債		500	509	
	第 27回 大阪瓦斯債		300	304	
	第 56回 日本電信電話債		1,000	1,013	
	第 57回 日本電信電話債		1,000	1,008	
	第 58回 日本電信電話債		500	508	
	第 59回 JR東日本債		1,000	1,012	
	第 61回 JR東日本債		1,000	1,004	
	第 68回 JR東日本債		200	200	
	第493回 中部電力債		900	901	
	第552回 東京電力債		500	463	
	小計		16,900	17,070	
	計		41,000	41,285	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	-	7
計		-	7	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	5,990	5,837	133	11,694	5,070	283	6,624
機械及び装置	13,696	1,985	2,196	13,485	11,309	1,434	2,175
車両運搬具	60	3	9	54	48	2	6
工具、器具及び備品	4,798	2,823	2,785	4,837	3,607	761	1,229
土地	4,560	-	-	4,560	-	-	4,560
建設仮勘定	3,921	2,330	6,057	193	-	-	193
有形固定資産計	33,027	12,979	11,182	34,824	20,035	2,481	14,788
無形固定資産							
ソフトウェア	3,435	423	191	3,667	2,623	437	1,044
ソフトウェア仮勘定	105	45	104	46	-	-	46
その他	11	2	-	13	0	0	13
無形固定資産計	3,552	470	295	3,727	2,623	437	1,104
長期前払費用	293	95	7	382	182	39	199

(注) 期中における増減額の主な内訳は次のとおりであります。

- |      |           |                                 |
|------|-----------|---------------------------------|
| (増加) | 建物及び構築物   | 横浜センターの建築であります。                 |
|      | 機械及び装置    | 自動組立機等の取得であります。                 |
|      | 工具、器具及び備品 | 金型等の取得であります。                    |
|      | 建設仮勘定     | 横浜センター 第3回工事代金であります。            |
| (減少) | 機械及び装置    | 自動組立機等の関係会社への売却、老朽化による除去等であります。 |
|      | 工具、器具及び備品 | 金型治工具等の関係会社への売却、老朽化による除去等であります。 |
|      | 建設仮勘定     | 横浜センターの建築に伴う本勘定への振替であります。       |

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	79	3	4	1	76
賞与引当金	1,044	1,037	1,044	-	1,037
役員賞与引当金	121	122	121	-	122

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	4,187
普通預金	18,511
定期預金	36,300
小計	58,999
合計	59,002

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
飯田通商(株)	1,426
大成無線(株)	602
原田通信(株)	225
岡本無線電機(株)	172
富久無線電機(株)	95
その他	1,172
合計	3,694

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	132
4月	941
5月	885
6月	820
7月	740
8月以降	173
合計	3,694

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダイトエレクトロン(株)	1,086
博瀬電機貿易（上海）有限公司	874
廣瀬電機香港貿易有限公司	705
(株)小糸製作所	682
HIROSE ELECTRIC SINGAPORE CO., LTD	666
その他	11,983
合計	15,998

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A） + （D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 （B） 366
15,214	77,998	77,213	15,998	82.8	73.0

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

科目	内訳	金額（百万円）
商品	多極コネクタ	1,868
	同軸コネクタ	390
	その他	74
合計		2,333

ホ 貯蔵品

科目	内訳	金額（百万円）
貯蔵品	試験研究用資材他	106



負債の部  
買掛金

相手先	金額(百万円)
郡山ヒロセ電機株	1,595
東北ヒロセ電機株	1,382
一関ヒロセ電機株	939
廣瀬香港有限公司	253
ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.	225
その他	114
合計	4,510

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm">http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm</a>
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	(特別口座)		
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座)		
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成23年6月21日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月5日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月9日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

平成24年6月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 嶋 泰 久

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒロセ電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ヒロセ電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沖 恒 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 木 直 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢 嶋 泰 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。